



令和 6 年 9 月 11 日

三豊市議会議長 丸戸 研二 様

総務常任委員長 田中 達也

委員会調査報告書

本委員会に付託された事件について、三豊市議会会議規則第 110 条の規定に基づき、調査の結果を下記のとおり報告します。

記

1 調査事件

視察先		調査事項
①	石川県金沢市	防災の取り組みについて
②	新潟県上越市	防災の取り組みについて
③	富山県南砺市	移住・定住施策について

2 研修者

委員長 田中 達也
副委員長 高木 修
委員 詫間 政司 三木 秀樹 為広 員史
城中 利文 川北 善伴 込山 文吉
事務局（随行） 松岡 大輔

3 欠席者

なし

4 調査の経過及び概要（別紙 1）

5 委員所感（別紙 2）

① 石川県金沢市

(1) 日時 令和 6 年 7 月 9 日（火）午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分まで

(2) 調査案件 『防災の取り組みについて』

(3) 対応者

- ・ 金沢市議会 副議長
- ・ 金沢市危機管理監危機管理課長
- ・ 金沢市土木局道路建設課長補佐
- ・ 金沢市議会事務局

(4) 調査の経過

金沢市議会 7 階委員会室において、上田副議長のあいさつ、本市議会田中総務常任委員長のあいさつの後、金沢市危機管理課より令和 6 年能登半島地震における金沢市の対応状況について、金沢市道路建設課より金沢市における無電柱化整備事例について説明を受けた。その後、行政バスにて市内の主計町(かずえまち)の無電柱化事業、並びに本年 2 月に開場した金沢スタジアムの一部に整備した備蓄倉庫を視察した。

(5) 調査結果

金沢市は、令和 6 年元日に発生した能登半島地震により震度 5 強を記録し、人的被害 9 件、建物被害 9,095 件の外、道路や上下水道等のインフラに大きな被害が出るなど、市民生活に大きな影響が出た。また、地震発生直後に災害対策本部が設置され、津波警報の発令により 124 ヶ所の避難所を開設し、発災から 5 時間後に 10,259 人が避難している状況であったが、能登被災者の受入支援や被災地への職員派遣を行っている。

地震関連の予算として、仮設住宅入居者への家電購入助成、避難者へ食事券等を提供する食事支援、被災宅地等の復旧費への補助、木造住宅の耐震改修に係る補助について予算を措置し、復旧・復興に向けた取り組みが進められている。



▲ 視察の様子

② 新潟県上越市

(1) 日時 令和 6 年 7 月 10 日（水）午後 1 時から

(2) 調査案件 『防災の取り組みについて』

(3) 対応者

- ・ 上越市議会 議長
- ・ 上越市危機管理課 危機管理官
- ・ 上越市生活環境課
- ・ 上越市人事課
- ・ 上越市議会事務局

(4) 調査の経過

上越市役所木田第一庁舎において、渡邊議長のあいさつ、本市議会田中総務常任委員長のあいさつの後、上越市危機管理課より令和 6 年能登半島地震の被害とその対応について、上越市生活環境課より災害廃棄物の処理について、上越市人事課より上越市業務継続計画について説明を受けた。その後質疑応答を行い、本市議会高木総務常任副委員長よりお礼のあいさつをした。

(5) 調査結果

上越市では、令和 6 年能登半島地震で最大震度 5 強を観測し、発災直後に災害対策本部を設置した。発災後に津波警報が発表されたため、防災行政無線により津波からの避難と火災防止を周知し、全避難所を開設して対応した。避難所 222 施設のうち受け入れた施設は 116 施設であり、避難者数は 1 万人であった。元日の地震発生のため帰省者もあり避難者の把握が困難であった。また、初動対応における備蓄物資の不足が一時的に発生している。

人的被害は重軽傷者 6 名であったが、一部損壊等の建物被害が 1639 件、公共施設では 179 施設が被害を受けた。倒壊した家屋の 9 割が旧耐震基準であったことから住宅の耐震化が急務であるが、なかなか進んでいないとのこと。

発災後の上越市の避難方法の方針は、徒歩による避難に加えて避難行動要支援者等に限定した自動車での避難を選択肢の一つとして検討している。



▲ 研修先の上越市役所

③ 富山県南砺市

(1) 日時 令和 6 年 7 月 11 日（木）午前 10 時 10 分から午前 11 時 57 分まで

(2) 調査案件 『移住・定住施策について』

(3) 対応者

- ・ 南砺市議会 副議長
- ・ 南砺市南砺で暮らしません課長
- ・ 南砺市南砺で暮らしません課
- ・ 南砺市政策推進課長
- ・ 南砺市商工企業立地課長
- ・ 南砺市商工企業立地課
- ・ 南砺市議会事務局

(4) 調査の経過

南砺市役所 302 会議室において、石川副議長のあいさつ、本市議会田中総務常任委員長のあいさつの後、移住・定住施策の取組について説明を受けた。その後質疑応答を行い、本市議会高木総務常任副委員長よりお礼のあいさつをした。

(5) 調査結果

南砺市は、富山県の南西端に位置し、人口 46,445 人、面積 668.64 ㎢である。隣県の金沢市と接しており、公共交通（路線バス）で行き来ができる環境にあるが、人口減少が進んでいる。特に若年層の減少率が高く、「消滅可能性自治体」と公表された。

移住・定住事業では、就業・通勤・企業に良い環境であるとの評価を活かし、移住支援制度を充実させ、国・県・市の施策をパッケージ化してワンストップサービスで移住定住希望者へのサポートを行っている。また、若者が定着できるための仕事づくりと働く場の提供を目標に企業立地戦略を策定し、



▲ 視察の様子

企業誘致を積極的に行っている。今後は、観光関連産業をターゲットに追加して企業誘致を進め、若者や女性に関心を持ってもらうこと、また、関係人口の増加を目指している。

南砺市応援市民制度を創設し、市の認知度の向上と、学生サポーターの活動に取り組んでいる。

総務常任委員会行政視察研修 所感

	委員名	田中 達也
1	研修日程 令和6年7月9日（火）	
2	研修先 石川県金沢市	
3	研修目的 防災の取り組みについて	
4	研修所感 指定避難所と避難体制 ・指定避難所: 金沢市には 220 ヶ所の指定避難所があり、そのうち 124 ヶ所に実際に避難所が設置されている。津波警報時には約 1 万人が一気に避難し、避難指示は山崩れを想定して 1～2 ヶ月間続くことがある。 ・避難体制: 避難所の設置と運営は迅速かつ効率的であり、特に津波警報時の迅速な避難が印象的であった。 能登への被災地支援 ・物資支援: 1 月 6 日に支援本部を設置し、避難者への物資支援を行っている。 ・被災者受け入れ: 6 月 10 日から輪島市南志見地区の避難者を受け入れ、全面的な支援を提供している。 ・あつまらんけ～のと!: カフェや支援物資配布、相談窓口を設置し、被災者の生活支援を行っている。 職員派遣と応援職員受け入れ ・職員派遣: 消防応援隊、応急給水、水道復旧、DMAT、下水道管路調査など、多岐にわたる分野で職員を派遣している。 ・応援職員受け入れ: 延べ 473 人の応援職員を受け入れ、広域避難所運営や賃貸型応急住宅受付、建物被害認定調査などを行っている。 無電柱化の推進 ・無電柱化: 災害時に電柱で道路が寸断されるリスクを軽減するため、金沢市中心部で無電柱化を進めている。 復旧・復興に向けた取り組み ・技術検討会議: 金沢市被災地区復旧技術検討会議や能登半島地震課題検証会議を開催し、復旧・復興に向けた具体的な対策を検討している。 所感 金沢市の防災対策は、地域の特性を活かし、住民と行政が一体となって進められている点が非常に印象的である。特に、迅速な避難体制や多岐にわたる支援活動、無電柱化の推進など、災害に強い都市づくりに向けた取り組み	

が評価される。三豊市でも、金沢市の取り組みを参考にし、地域の特性を活かした防災対策を進めていくことが重要だと感じた。

1 研修日程

令和6年7月10日（水）

2 研修先

新潟県上越市

3 研修目的

防災の取り組みについて

4 研修所感

上越市の防災の取り組みは、地域の特性を活かし、市民の安全を第一に考えた多岐にわたる施策が特徴的である。

市民の危機意識と避難体制

- ・市民の危機意識：市民の危機意識を高めることは難しいが、統計的に災害は土日祝祭日に多いことから、気持ちの準備が重要である。
- ・避難体制：津波警報が流れた時点で市の避難指示と受け取るよう市民に周知しており、実際の避難行動に結びつけている。

地震と津波対策

- ・能登地震の経験：能登地震では3.2mの津波が到達し、上越市でも最大震度5強を記録した。F41断層が動いた場合、最大震度7、津波6mの想定があり、15分以内に到達するとされている。
- ・津波の影響：関川に遡上する津波が3.2mに達し、堤防を超えた部分で床下浸水14件、床上浸水1件が発生した。

避難訓練とハザードマップ

- ・避難訓練：国が介入する避難訓練ではJアラートを活用し、市民に迅速な避難を促している。
- ・ハザードマップ：ハザードマップで着色されていない場所は無理に避難しなくて良いとアナウンスしており、現実的な避難方法を模索している。

耐震対策

- ・耐震診断と補強：倒壊している家の9割が旧耐震基準であり、耐震診断と耐震化が必要であるが、進捗は遅れている。

防災士と防災リーダー

- ・防災士の養成：2018年度から防災士の養成を行い、950人以上が取得している。上越市防災士会を結成し、防災リーダー研修を実施している。

今後の展望

- ・防災行政情報伝達システム：新システムの設計を進め、防災情報発令システムや防災アプリの整備を行っている。

- ・直江津海岸の対策：崖を上げる必要があるため、仮設階段を設置し、その後常設階段を整備している。
- ・大雨ハザードマップ：想定最大規模豪雨を想定し、13 河川の洪水マップを整備し配布している。

所感

上越市の防災対策は、地域の特性を活かし、市民と行政が一体となって進められている点が非常に印象的である。特に、迅速な避難体制や多岐にわたる支援活動、耐震対策の推進など、災害に強い都市づくりに向けた取り組みが評価される。三豊市でも、上越市の取り組みを参考にし、地域の特性を活かした防災対策を進めていくことが重要だと感じた。

1 研修日程

令和 6 年 7 月 11 日（木）

2 研修先

富山県南砺市

3 研修目的

移住・定住施策について

4 研修所感

南砺市の移住・定住の取り組みは、地域の特性を活かし、多様な支援制度を通じて移住者を積極的に受け入れている点が特徴的である。以下に視察メモと収集した情報を基に所感をまとめる。

教育と人口動態

- ・教育環境：高校はあるが大学がないため、進学時に多くの若者が転出している。特に女性の転出が顕著であり、歳を重ねても戻ってこない傾向がある。
- ・移住者の増加：移住者は年々増加しており、特に世界遺産などの伝統や文化が評価されている。

移住支援制度

- ・支援の充実：移住希望者に対し、国や県・市の施策をパッケージ化し、ワンストップで提供している。具体的には、移住セミナーや移住体験ツアー、体験ハウスの提供などがある。
- ・移住者交流会：年 3 回の移住者交流会を開催し、移住者同士のネットワーク作りを支援している。

経済的支援

- ・応援金制度：5 年以上住み続ける意思がある方に対し、U ターン応援金や IJ ターン応援金、ウェルカム応援金を提供している。
- ・定住奨励金：転入者や在住者に対して、新築・購入・リフォームの補助を行っている。

関係人口の拡大

- ・応援市民制度：移住に向かうまでの関係人口を対象に、南砺市応援市民制度を導入している。令和6年3月末の登録者数は1149名で、学生や首都圏の住民が多い。
- ・学生サポーター：金沢大学と連携し、学生サポーターを募集しており、地域の賑わいと発信力の向上に寄与している。

課題と展望

- ・認知度の向上：市民に対して応援市民の認知度が低く、応援活動への参加が少ない点が課題である。
- ・企業の人材確保：若者や女性の確保に苦しんでおり、地元企業の魅力発信や企業誘致を強化している。

所感

南砺市の移住・定住の取り組みは、地域の特性を活かし、多様な支援制度を通じて移住者を積極的に受け入れている点が非常に印象的である。特に、移住希望者へのトータルサポートや関係人口の拡大に向けた取り組みが評価される。転出が増えているが、移住者も増えているという点について、三豊市と環境が似ており、南砺市の取り組みには引き続き注目し、互いに事業成果を比較しながら改善に繋げるべきである。

総務常任委員会行政視察研修 所感

	委員名	高木 修
1	研修日程	令和6年7月9日（火）
2	研修先	石川県金沢市
3	研修目的	防災の取り組みについて
4	研修所感	能登半島地震時における金沢市の対応状況は素早く、大変参考になった。
1	研修日程	令和6年7月10日（水）
2	研修先	新潟県上越市
3	研修目的	防災の取り組みについて
4	研修所感	研修を経て、上越市の取組みが前向きであると感じた。
1	研修日程	令和6年7月11日（木）
2	研修先	富山県南砺市
3	研修目的	移住・定住施策について
4	研修所感	取組みがユニークであった。

総務常任委員会行政視察研修 所感

	委員名	詫間 政司
1 研修日程	令和6年7月9日（火）～ 11日（木）	
2 研修先	石川県金沢市	
3 研修目的	「令和6年能登半島地震」における金沢市の対応状況等について視察のため	
4 研修所感	令和6年1月1日（月）午後4時10分、石川県能登地方（輪島東北30km付近）で、マグニチュード7.6規模の地震が発生した。金沢市は震度5弱であった。人的被害は負傷者9名、死者なし（帰省先の能登で死者あり）、建物被害9,095件、道路被害2,653件、河川被害101件、がけ地被害184件、水道被害1,100戸、下水道被害約36km 災害対策本部は4時10分設置（3月31日をもって解散）し、1月1日～7日に7回開催された。避難状況は避難所124か所で、津波情報のため1日の午後9時30分時点で避難者数10,259人となった。 「能登被災地支援本部」を4日に設置。延べ3,973件を受け入れた。「能登被災者受入支援本部」を10日に設置。輪島市南志見（なじみ）地区から最大314人を受入れ。受入れ支援は金沢市社協が主催し『あつまらんけ～のと！』を開設して【カフェ】【支援物資配布】【相談窓口】を実施している。 能登半島地震関連予算として、能登地域の復興キャンペーン事業や市内経済団体等と能登の団体との連携事業支援制度創設、「銀座の金沢」展、能登工芸作家情報発信支援費、応急仮設住宅入居者に対し災害救助法の対象とならない生活家電の購入費用を助成、食事の提供のない宿泊施設の避難者に食事に使えるプリペイドカードの配布、市内で避難所生活を送っている被災者に食事券を提供、「被災宅地等復旧支援事業費補助」、「被災木造住宅耐震改修等事業費補助」等を実施。復旧・復興に向けた取り組みとして、「金沢市被災地区復旧技術検討会議」「金沢市能登半島地震課題検証会議」を設置。現在も、復旧・復興のため取り組んでいる。 次に、「防災」と「景観・観光」「安全・快適」の面で効果が期待できる【無電柱化】の取り組みについて、土木局道路建設課無電柱化推進室から説明があった。 続いて、現地視察で無電柱化事業の事例として主計町（かずえまち）を視察し、備蓄品等を収納する防災倉庫のある金沢スタジアム：防災拠点広場を訪問した。 発災時から刻々と移り行く現実の速やかな対応の記録は、臨場感あふれるものでした。また、速やかな復興・復旧に向けた、多面的かつ多様な視点での予算措置の在り方に気付くことのできた研修でした。	

2 研修先

新潟県上越市

3 研修目的

「令和 6 年能登半島地震」における上越市の対応状況等について視察のため

4 研修所感

今回の能登半島地震は、日本海調査検討会(2014)による波源断層モデルにおける能登地域の F43 が動いた。当市には 30 分位で津波が来ると予測されていたため、速やかにその対応を行った。午後 4:35 頃に第 1 波が関川を遡上。市内で確認した河川の津波遡上は、関川から約 5 km、関川の支流の保倉川で約 1.6 km まで確認された。関川河口における津波の高さは 3.2m で、遡上高は船見公園の 5.8m が記録された。

津波ハザードマップでは、避難支持の発令は津波発生時に市が避難指示を発令する時間的猶予がないため、『大津波警報・津波警報・津波注意報』をもって、市からの避難指示の発令としている。

市の情報発信は、防災行政無線や防災ラジオ、安全メール、市公式 SNS、市 HP 及び報道機関を通じた周知など、様々な手段を用いている。今回の興味深い発信の手法として、発災日である 1 日には 3 回防災行政無線によって、市職員の肉声で津波からの避難と火災防止を周知した。人の声での発信は効果的であった。

津波からの避難の基本的な考え方として【浸水想定区域内：直ちに指定緊急避難場所などの高台へ避難】【浸水想定区域外：安全な建物の中にいれば、原則、避難しなくてよい 自力での避難が難しい人については、屋外に出ることで余震や交通事故などの二次災害のリスクが高まるため、自宅等に留まることを推奨】

能登半島地震連絡調整会議における有識者からの提言として、これまで自動車での避難を否定していたが、自動車での避難方法を詳細に検討する段階にきていることに対して、市の方針は「原則、徒歩による避難」とするが、「避難行動要支援者等に限定した自動車による避難」を選択肢の一つとした。

次に、生活環境課から能登半島地震による、一般家庭から発生した災害廃棄物の処理について説明があった。災害廃棄物処理計画に基づき迅速な対応を行う必要もあり、一時的に市民から受け入れた災害廃棄物を集積する仮設置き場を、上越市クリーンセンター（市の燃やせるごみ焼却施設）敷地内に設置した。1 月 5 日～5 月 2 日まで開設した。この期間中は、処理手数料は減免とした。現在、災害廃棄物は、順次排出作業をおこなっている。

上越市では、津波被害想定区域のデータ情報の制度が格段に向上していることから、市民一人一人の生活・住環境を考慮することで、最良な避難手段を導きだそうとしています。これも、能登半島地震の経験と体感から生まれた示唆なのだと思います。この生きた学びを、三豊市の防災に活かしていかななくてはならないと再認識した研修でした。

2 研修先

富山県南砺市

3 研修目的

南砺市の移住・定住施策について視察のため

4 研修所感

南砺市は、人口 46,000 人余（うち外国人 1,000 人余）、面積 668.64 km²、富山県の南西部に位置している。4 つの町と 4 つの村が合併し誕生し、令和 6 年 11 月 1 日に 20 周年を迎える。

◆「南砺市の移住・定住施策について」 南砺で暮らしません課

南砺市の移住ガイド『なななんと』の冒頭のコピーは次のように語っている。「特色のあふれるそれぞれの地域には、美しい四季の中で受け継がれてきた古き良き伝統が息づいています。豊かな自然に囲まれた里山での暮らし、歴史や文化がぎゅっと詰まった情緒あるまちなかでの生活、その両方が存在しており、自分に合ったライフスタイルがきっと見つかります。あなたが思い描く理想の暮らしを南砺市で実現してみませんか。」

南砺市は「田舎暮らしの本」宝島社の 2024 年 2 月号で、「住みたい田舎」ベストランキングの北陸エリアにおいて、総合部門で 2 位となった。南砺市の良さを感じ移住する人が増えている。暮らしやすさと県内トップレベルの充実した移住支援策で、UIJ ターンを支えている。

南砺市が評価されているポイントは ①世界遺産など伝統や文化の宝庫 ②就業、通勤、企業のどれもが良い環境 ③移住を希望する方への支援制度が充実 ④移住定住希望者へのトータルサポート

移住希望者に対し、移住や定住に向けた国や県、市の施策をパッケージ化し、手続きや情報提供をワンストップサービスでサポートすることで、移住への支障を解消している。また、潜在的な都市部の移住希望者へ様々なチャンネルを通して移住情報を伝え、その人の移住希望の実現を支援している。

その仕組みは、【知る・伝える】＊情報発信事業 ⇒【体験する・受入れる】＊移住準備事業 ⇒【移住・定住へ】＊定住サポート をワンストップで提供しており、住まいの補助金として『住みたい南砺応援金』や『定住奨励金』の制度を充実している。

◆「関係人口に着目した南砺市応援市民制度について」 政策推進課

南砺市には「応援市民登録制度」がある。南砺市の考える応援市民（関係人口）の姿は、短期・中期に市民とともに地域を守り、盛り上げていくパートナーとして、長期としては「できれば南砺市に住んでもらいたい」。移住は無理でも継続的な関係を深めていくことだ。

「南砺市の人口ビジョン」を策定している。社人研推計では2060年23,000人弱と予測されているところを30,000人の目標とした。そのために応援市民の目標を5,000人とした。平成28年10月から登録開始し、令和6年3月末現在の登録者数は1,149名の実績となっている。

課題と近年の取り組みについて、そもそも南砺市応援市民の認知度が低いとか、応援活動への参加者が少ないとかの課題があり、その対策として金沢大学と連携し、「学生サポーター」を募集した。現在は、学生が南砺市内で様々な活動を展開している。

「学生サポーター」活動による効果は、若者が活躍することで南砺市でなら何かできそうな雰囲気生まれ、出ていった若者も南砺市が気になり、戻ってみようかなという機運の醸成へとつながっていく。「若者に寛容なまち」「若者から選ばれるまち」を目指し、新しいことへのチャレンジを応援する。「寛容性」にあふれた地域社会を構築し、人口ビジョンの達成とまちの将来像の実現を目指す。

学生の参加と新たなアイデアで地域に変化を！を実現しようとしている。

◆「市内企業の人材不足解消に向けた取り組みについて」 商工企業立地課

「若者の希望にあう就業への支援」を推進していくため、若者が地域に定着できる「仕事づくり」を戦略的に取り組む。南砺市の「課題」や「特性」を整理した上で、まちづくりと一体となった若者定住に向けた企業立地施策等を定める「企業立地戦略」を策定した。計画期間の設定を、令和4年度～11年度とし、第1段階を4年度～8年度、第2段階を9年度～11年度とした。

策定委員会では、①市内企業の市外流出による就業機会の減少 ②市内企業が十分に知られていない ③若者、女性の希望に沿う就業機会が乏しい の3つの課題に整理したうえで、3つの基本方針を定めた。基本方針1：市内企業の定着及び成長促進 基本方針2：雇用確保に向けた市内企業の魅力発信強化 基本方針3：市の特性を踏まえた企業誘致 とした。次に、市の強みと弱みを拾い出し、現状を整理することで市の特性を示した。それらを分析しながらそれぞれの基本方針について事業プランを立てていった。

プラン立案には3つの基本方針のそれぞれの背景の見極めが重用だ。基本方針1：●特に若い女性の人口流出に歯止めがかからない ●市内に一人暮らし向けの賃貸住宅が少ない 基本方針2：●市内企業の魅力が知られていない ●大学進学で地域とのつながりが希薄になる 基本方針3：●子育て世代を含めた女性の就業機会が少ない ●転出した若者を就職等で呼び戻すことが必要 ●市外からの企業誘致の実績が少ない これらの背景を踏まえた事業プランの事業が創設され、まさに展開中である。

今後の推進体制については、事業プランの取り組み状況の評価、検証を行い、社会情勢の変化を踏まえ、適宜見直しを行う。（産業振興会議等に専門家を加えることを想定）

私が、興味を持つと併せてぜひ三豊市（行政がやるかどうかは別として）でも

取り組む必要性を強く感じたのは、基本方針2の事業の一つである「若者と企業のつながり支援の中のインターンシップ開催事業」です。高・大生が地域の事業者がどんな思いで企業経営を行っているのかを、知る機会がこれまで皆無であったのです。企業は人手不足であえいでいるにもかかわらず、地元の若者は働く場がないから外へ出ていくという、ミスマッチが生まれていたのです。その原因は、若者が生まれ育った地元企業の本質を知る機会がなかったからです。重要なのは、お互いを知る方法を誰が展開するのかということです。若者たちにとって地元企業が働く場だと気づけば、それは地域の魅力であり、強み・資源になり輝きを発するのだと確信した研修でした。

総務常任委員会行政視察研修 所感

	委員名	三木 秀樹
1	研修日程 令和6年7月9日（火）	
2	研修先 石川県金沢市	
3	研修目的 防災の取り組みについて	
4	研修所感 危機管理課及び「無電化推進室」からの現状説明 14:00 過ぎから、金沢市市内の「<u>重要伝統的建造物群保存地</u>」で「無電柱化事業整備」が完成している現地視察 <u>主計町で無電柱化事業</u>・・・現地を「徒歩で」視察 ＊伝統文化建造物を「防災（火災等から守る）、美観の維持」に、 （工事期間 平成元年～5年） 無電柱化は「地域の特性に合わせた手法」 主計町では「<u>地中化</u>」「<u>軒下配線</u>」「<u>裏配線</u>」で、無電柱化を実施 15:00 過ぎ 金沢スタジアムの「防災拠点広場（防災倉庫）視察 ◎マイクロバスで「移動中」、市の担当者の質疑で、「液状化対策」を聞いたが、やれていないとのこと。 能登災害の事例で聞いたが、金沢の長期計画「無電柱化」に集中か ＊金沢市の「無電柱化推進事業」は、昭和61年から初めて、現在第8期無電柱化計画を実施中との事	

総務常任委員会行政視察研修 所感

	委員名	為広 員史
1 研修日程	令和6年7月9日（火）	
2 研修先	石川県金沢市	
3 研修目的	防災の取り組みについて	
4 研修所感	令和6年能登半島地震における金沢市の日が状況や対応状況について詳しく説明を受けた。金沢市は被災地であるが、近隣の輪島市・珠洲市・七尾市に比べると軽く、能登被災地支援本部を開設して、救援物資の受け入れや配送をしている。また、避難者の受け入れもしている。最大314人の受け入れをしていた。被害箇所が広範囲であり、特に能登の場合は道路網が寸断され救援に行けなく、水道や電力の供給が遅れ、初期の救援ができなかった。どのような災害が起こるか常に備えていく必要があると思われる。 また、電柱の倒壊から観光施設を守るため無電柱化整備を行っている事例紹介として、主計町無電柱化事業を研修した。軒下配線方式を採用するとともに、建物の外観を揃えたり目隠しをしたりして、古い街並みを再現している。震災対策だけでなく観光にも役立てている。	
1 研修日程	令和6年7月10日（水）	
2 研修先	新潟県上越市	
3 研修目的	防災の取り組みについて	
4 研修所感	▽上越市の被害状況について 対応や取り組みについて説明を受けた。通常地震による被害より、津波による被害が多く出ている。一般家庭から発生した災害廃棄物の処理については、災害廃棄物処理計画に基づき迅速な対応を行う必要もあり、一時的に市民から受け入れた災害廃棄物を集積する仮置き場を設置した。仮置き場を上越市クリーンセンター敷地内とし、順次処理・排出をしている。上越市津波ハザードマップを作成して被害に備えている。 ▽上越市業務継続計画について	

策定の目的

大規模な災害や感染症等の発生時においても、早期に行政機能を回復し、業務の継続性を確保するため、

①優先的に実施する通常業務を選定する。

②必要資源の現状を整理し、職員体制及び執務環境における代替手段等の対応をまとめる。

常に防災対策に留意し業務継続に努めていく。

1 研修日程

令和6年7月11日（木）

2 研修先

富山県南砺市

3 研修目的

移住・定住施策について

4 研修所感

南砺市は、人口 46,445 人、うち外国人 1,020 人であり、年間約 720 人のペースで人口減少が進んでいる。

▽若者の転出増・転出超過現象

南砺市は、若年女性人口(20～39 歳)変化率が 50%を超える「消滅可能性自治体」と公表された。現在は前回レポートより減少率が改善したが、若年女性人口と総人口ともに減少に歯止めがかかっていない状況である。

▽南砺市の移住・定住事業

南砺市の良さを感じ、移住される人が増えている。暮らしやすさと県内でトップレベルの充実した移住支援策で UIJ ターンを支えている。南砺市が評価されているポイントは、

①世界遺産などの伝統や文化の宝庫

②就業、通勤、起業のどれもが良い環境

③移住を希望する者への支援体制が充実

④移住定住希望者へのトータルサポート

移住希望者に対し、移住や定住に向けた国や県、市の施策をパッケージ化し、手続きや情報提供をワンストップでサポートすることで、移住への支障を解消している。また、潜在的な都市部の移住希望者へ様々なチャンネルを通して移住情報を伝え、ご本人の移住希望の実現を支援している。

常に移住希望者の動向を見極めて前向きに備えていくのが重要であると思われる。

総務常任委員会行政視察研修 所感

	委員名	城中 利文
1	研修日程	令和6年7月9日（火）
2	研修先	石川県金沢市
3	研修目的	防災の取り組みについて
4	研修所感	令和6年の年明け早々の1月1日午後4時10分に、石川県能登地方をマグニチュード7.6の地震が襲った。震源から少し離れた金沢市でも震度5強の揺れが発生し、負傷者は9名、一部損壊を含む建物被害は9,095件、路面陥没や液状化等による道路被害は2,653件、護岸崩落などの河川被害は101件、がけ地被害は184件、水道断水は約1,100件、下水道の被害延長は36kmに及ぶ被害が発生している。資料で被災写真を見たが、復旧にはかなり時間がかかると思われるような被害が市内全域で起こっていたこと、また、106世帯へ避難指示を発令し、避難所を124ヶ所開設して10,259名が避難していた状況からも、市民生活への大きな影響が容易に推測される事態である。 金沢市では、災害地策本部の他に、能登被災地支援本部と能登被災者受入本部を設置している。また、職員派遣を行うなど被災地支援にも尽力している。地震関連予算を準備するなど、早期の復興に向けて取り組んでいる状況にあった。 今回、実際の被害を受けた自治体を視察させていただいたことで、発生が懸念される南海トラフ地震に向けた準備に必要な物、人、予算について参考になった部分が多く、それらについて発災時にはスムーズに動かすことが重要であることに気づかされた。
1	研修日程	令和6年7月10日（水）
2	研修先	新潟県上越市
3	研修目的	防災の取り組みについて
4	研修所感	令和6年能登半島地震により、上越市では震度5強を記録している。人的被害としては、重軽症者6人である。建物被害では一部損壊が多く、一般住宅で1,219件、公共施設で179施設であった。また、道路や水道等インフラ施設の被害も発

生していることから、生活への影響が出ている。

上越市は日本海に面しているため、津波により広範囲に被害を受けている。また、津波第1波の到達が地震発生から30分以内であったことから、本当に早急な情報伝達と、的確な避難誘導が必要であると感じた。

市民への情報伝達については、緊急地震速報や気象庁の発表、市役所の行政無線等によりある程度の情報を伝えることはできると思われるが、避難は個人にゆだねるところもあり、理想的な避難は考えにくいことから、日頃からの防災訓練で避難方法を身につけておくことが、いざという時に重要となる。市民への防災意識の醸成、また自助・共助を知ってもらうことも必要と思われるため、防災士を増やす取組が今後の三豊市において重要性を増していくのではないかと考える。

1 研修日程

令和6年7月11日（木）

2 研修先

富山県南砺市

3 研修目的

移住・定住施策について

4 研修所感

視察先の南砺市は、消滅可能性自治体に分類され、本市と同様に人口減少が著しく、特に20歳代の転出超過による減少が大きい。そこで、南砺市では、移住定住施策として、移住希望者に対して情報発信事業や移住準備事業などの国県市の施策をパッケージ化したワンストップサービスを実施している。また、移住者への支援として、転入奨励金、持家奨励金、リフォーム奨励金による定住補助を実施するなど、きめ細やかな施策を行うことで、「住みたい田舎ベストランキング」の北陸エリアにおいて常に上位に位置していると思われる。

今回の視察で気になったこととしては、企業との連携及び産業の支援強化による「若者が定着できるための仕事づくりと働く場の提供」を目標に企業立地戦略に取り組んでいる点が挙げられる。若者が地域に定着できる仕事づくりを戦略的に取り組む方針であるが、企業との連携が欠かせない。企業誘致にあたり、企業のニーズに合ったオーダーメイド方式による用地確保や、市有地及び民間の遊休地の有効活用は効果的であると考ええる。

南砺市では、多くの補助事業を実施することにより人口減少に一定の効果があると思われるが、市職員が知恵を出し合って、このまちをなんとかしようと努力する姿に感銘を受けた。

総務常任委員会行政視察研修 所感

	委員名	川北 善伴
1	研修日程	令和6年7月9日（火）
2	研修先	石川県金沢市
3	研修目的	防災の取り組みについて
4	研修所感	金沢市では、地震発生（令和6年1月1日（月）午後4時10分）と同時に災害対策本部を設置（令和6年3月31日（日）午後5時に解散）、令和6年1月1日（日）午後6時に第1回本部会議を開催、1月7日までに7回の本部会議を開催している。 避難所数は124ヶ所、避難者数は1月1日午後9時30分時点で10,259人となっている。 被害状況として、人的被害は負傷者9人で死者はなし。道路被害では、ひび割れ、液状化、その他として倒木や電柱の倒壊等により道路が寸断されている。金沢市においては、景観・防災の面からも一部の地区ではあるが国・県市・電線管理者の担当者レベルで無電柱化を行っている。その他、護岸の崩落や雨水ポンプ場の外構等の損傷がある。 三豊市においても長い海岸線があり、どの排水機場も近年の雨の降り方を見ると、排水機能が足りなくなっている。
1	研修日程	令和6年7月10日（水）
2	研修先	新潟県上越市
3	研修目的	防災の取り組みについて
4	研修所感	上越市では、「上越市業務継続計画」を策定している。策定の目的は、大規模な災害や感染症等の発生時においても早期に行政機能を回復し、業務の継続性を確保するため、 ① 優先的に実施する通常業務を選定する。 ② 必要資源の現状を整理し、職員体制及び執務環境における代替手段等の対応をまとめる。

その効果として、通常業務を再開するまでの時間を短縮し、再開する業務の質、量を平常時の状態に可能な限り近づける。

その他、庁舎が使用不能になったときには別の施設に移転、情報システムが使用不能になった時など、災害等の発生当初の1週間は参集した職員のほぼ全てが災害対応業務に従事するため、通常業務に従事する職員は極めて少なくなる状況を想定して、小さな所まで基本方針にうたい込んでいる。

令和6年能登半島地震により一般家庭から発生した災害廃棄物の処理については、クリーンセンター内に仮置き場を設置している。

避難所の開設状況は、222施設のうち受入施設は116施設で、最大避難者数は10,030人となっているが、ガラスを割って開設した避難所が7施設あった。カギの管理も考えなければならない。

津波警報等の発表時における避難は、「原則、徒歩による避難」としており、避難行動要支援者に限定した自動車による避難を選択肢の一つとするとなっているが、課題も出てきている。

1 研修日程

令和6年7月11日（木）

2 研修先

富山県南砺市

3 研修目的

移住・定住施策について

4 研修所感

南砺市では、移住定住のため数多くの支援事業を行っている。まず「生活の支援」では、Uターン応援金として南砺市に転入し5年以上住み続ける意思がある人へ1人あたり10万円を3年間、IJターン応援金として1人あたり5万円を3年間、ウェルカム応援金として1人あたり5万円を1年間、支出している。また、奨学金変換支援金として市内中小企業に就職される人に年24万円を最大5年間、それ以外の人に年12万円を最大5年間、支出している。

「住まいの支援」として、転入奨励金、持家奨励金、リフォーム奨励金等を出している。

- ・南砺市に転入前、市外に直近5年以上住所があった人
- ・転入した日から前後3年以内に住宅を取得した住居に住所を定めた人で
(新築)補助率5/100 または100万円のいずれか少額の方
(中古)補助率1/10 または60万円のいずれか少額の方

また、南砺市で生活体験をしていただくために、里山と街中に体験ハウスを用意している。1人1泊1,000円で最長30泊まで利用できる。

南砺市では、若者が定着できるための「仕事づくり」と「働く場」の提供として3つの基本方針を定めている。

- ・基本方針1 市内企業の定着及び成長促進
- ・基本方針2 雇用確保に向けた市内企業の魅力発信強化
- ・基本方針3 市の特性を踏まえた企業誘致

また、若者と企業の繋がり支援として、企業見学バスツアー事業なども行っている。大学生に参加をしてほしかったが30才代が中心になった。

総務常任委員会行政視察研修 所感

	委員名	込山 文吉
令和6年7月9日（火）から11日（木）にかけ、石川県金沢市・新潟県上越市にて「防災について」富山県砺波市にて「移住・定住施策」について視察研修を行った。		
1	研修日程 令和6年7月9日（火）	
2	研修先 石川県金沢市	
3	研修目的 防災の取り組みについて	
4	研修所感 金沢市 視察（防災） 危機管理課 木村さん 1 災害対策本部会議 連絡会議 議員安否確認 議会对応 サーバがダウン、タブレットに割り振られたGメールを活用 議員からの情報・要望は事務局が一元化 2 避難状況 金沢市無電柱化整備事業 電柱倒壊による道路寸断等を防ぐために推進実地計画 46路線 14.8キロ 進捗率 16% 完全地中化及び軒下配線（景観に配慮した計画） 防災減災の上からは有効ではあるが、国の補助金などを活用しても事業費の捻出が難しい。	
1	研修日程 令和6年7月10日（水）	
2	研修先 新潟県上越市	
3	研修目的 防災の取り組みについて	
4	研修所感 質問事項『防災の取り組みについて』 ①令和6年能登半島地震の被害状況をお伺いします。 津波 3.2m 逆上高 5.8m 市からの避難指示を発令する時間的余裕がないため緊急情報を持って市からの避難指示の発令とする。 ②地震発生以降の市の対応について時系列等でご教示ください。	

16:10 対策本部設置 上越で最大震度 5 強を観測

18:30 第 1 回上越市地震災害対策本部会議

液化化しやすさマップ 危険度 4 地域に被害が集中した

③発災直後について、市議会、市民、事業者等はどのような行動及び対応をされたのかご教示ください。

市議会；大規模災害時行動指針 発災 安否連絡

市民； 自らの命は自身を守る 自助

津波警報により、多くの交通渋滞が発生した

事業者；沿岸部 すぐ店を閉めて避難

④発災直後について、消防及び警察とどのような連携を行ったのかご教示ください。

自衛隊、消防が派遣され、状況共有

⑤避難所の運営(開設、避難状況等)についてご教示ください。

指定避難所

福祉避難所 合計 222 施設のうち 116 施設 10,030 人が避難

避難所開錠が遅れて、窓ガラスを割って入ったところがある。

避難訓練で地域の方に、非常時の対応を協議していた。

今後、避難所の鍵、地元保管、リモート施錠等対策が必要

⑥備蓄品について、平時の保有量と被災時の必要量にどの程度の差があったのか、分かる範囲でご教示ください。

10%18,200 名分の備品

一時的避難者が津波警報により海岸部に集中した。

⑦発災後の家庭から持ち込まれた粗大ごみ等の処分はどのように行われたのかお伺いします。

1 災害廃棄物の処理について

2 月 5 日までの 1 ヶ月間→5 月 2 日まで延長

⑧他県からの避難者の受入れがあればご教示ください。

⑨自然災害(風水害、地震等)に対する市民の防災力の向上及び貴市の減災に向けたこれまでの取組事例があればご教示ください。

防災士の養成講座 900 名 上越市防災士会 防災リーダー研修

⑩市民及び自主防災組織が行う防災訓練の実施方法及び実施内容についてご教示ください。

防災アドバイザー 町内会に対して派遣、市内防災士 40 名にお願いしている。

防災資材購入費補助

意見の集約と課題の整理 3 月から 9 地区 263 町内会で実施

津波避難計画の見直し 9 地区 77 町内会

見直し後の津波避難計画の検証 10 月に計画

⑪民間企業との災害に関する連携協定についてご教示ください。

117 団体と協定を結んでいる。

⑫今回の地震から学んだ点や改善点等についてご教示ください。

津波からの避難方法

原則徒歩による避難

避難行動用支援者等に限定した自動車による避難

⑬防災行政無線等による市民への周知は、どのような状況下でどのような内容の放送をされているのかご教示ください。

次期システムに変更予定、3 カ年計画

津波避難階段 海水浴場からの避難仮設階段を設置

河川の想定外浸水被害が多発 1000 年に一度 22 に河川でのハザードマップ

小倉川河川の浸水被害軽減を図る放水路計画の見直し

⑭今後の防災・減災に対する展望についてお伺いします。

旧耐震の 9 割が倒壊。全壊 珠洲市 住宅耐震への取り組みが大事

◎議会对応について

1、議員安否確認について どの様な方法を取っておられるのか

2、議会 BCP の作成はされておられるのかお聞きいたします。

3、議員からの情報・要望の一元化について 事務局

1 研修日程

令和 6 年 7 月 11 日（木）

2 研修先

富山県南砺市

3 研修目的

移住・定住施策について

4 研修所感

質問事項『移住・定住施策について』

住みたいランキングで上位を維持する南砺市の移住定住施策の取組み・関係人口に着目した応援市民制度・市内企業の人材不足解消に向けたマッチングの取組み他移住・定住施策について視察を行った。

①貴市が移住定住施策に取り組むこととなった背景をご教示ください。

人口 46445 人 668.64 km²

右肩下がりの人口

24 歳から 25 歳 若者の転出増

消滅可能性自治体 若者人口 2014 年変化率-61%から 2024 年-55.4%に改善

②移住定住に関する補助金の実績と、移住者数の推移をご教示ください。

市の施策をパッケージ化 ワンストップサービス

住まいの支援新築 100 万円

中古 60

購入住宅改修施工

市内業者 100 万

市外業者 60 万

賃貸 1 年以上入居 1/2 補助 24 万円上限

③移住先に貴市が選ばれた主な理由をご教示ください。

移住体験ハウス 1 日千円 ×30 日の活用

利用した方は基本的に移住、移住に向けての仮住まいとしても活用

④移住定住に関する補助金の効果について、お考えをご教示ください。

地域おこし協力隊 8 名?9 名 0B30 名 50%定住

⑤移住希望者及び移住後のサポート体制、相談等はどのようにされていますか。

応援市民の目標 5000 人 3 月現在 1149 人の登録者数

登録者数 首都圏 36.6%年齢的には満遍なく登録

登録申請→登録者証→名刺交付 地域情報・観光情報提供 PR 業務

関係人口の考え方の拡大

ポータルサイト・SNS 等インスタグラム

大学生の協力体制→応援市民への協力

学生サポーター活動 地域の活性化・応援活動、情報発信力の UP

学生の参加と新たなアイデアで地域に変化を！

⑥移住者の転出はどのように把握されていますか。また、転入や転出される移住者に対してアンケート等は実施していますか。

⑦新たに移住定住に関する補助金を検討していますか。

⑧補助金に頼らない新たな移住定住施策は検討していますか。

⑨近隣市と共同で行っている（行う予定のある）移住定住施策があればご教示ください。

⑩移住定住対策として、地元企業など貴市以外の団体との横断的な取り組みはありますか。

企業立地戦略 「企業の人材不足解消に向けた取り組みとりくみ」

1、若者・女性採用企業応援プロジェクトの参加企業募集

採用担当者のスキルアップや女性活動のモデルケースづくり

2、若者・女性に選ばれる企業への変革応援補助金

補助金 1/2 上限 100 万（プロジェクト参加企業は 200 万）

3、専門家

UIJ 就職支援

若者と企業の繋がり支援

インターンシップ開催 R6 年開催

企業見学バスツアー

企業の情報発信

市内企業の魅力情報発信

⑪今後の移住定住の取組における展望をお伺いします

企業誘致の対象の拡大

観光関連産業誘致を追加

4町4村合併で誕生した南砺市。

人口推計で消滅可能性自治体の危機感を持つ。

市独自の財源（ふるさと納税など）を活用しており、持続性に疑問。